様式第１号（第６条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○年○○月○○日

　沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請人住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　年度　金融関連産業等人材育成事業交付申請書

　　　　年度において金融関連産業等人材育成事業の補助金を受けたいので、金融関連産業等人材育成事業補助金交付要綱第６条第１項に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

金融関連産業等人材育成事業補助金

金 　 円也

　関係書類

　　１　研修計画書（様式第１号の２、３）

　　２　研修補助金交付申請書（内訳書）（様式第１号の４）

様式第１号の２（第６条関係）

|  |
| --- |
| 研 修 計 画 書 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日作成 |
|  事　業　所　名 |  |
|  事業所の所在地（交付決定通知書送付先）＊上記と異なる場合 | 〒○○○－○○○○担当者：　　　　　　　　　　　Tel:送付先名称：所在地：〒○○○－○○○○担当者：　　　　　　　　　　　Tel: |
|  代表者役職名及び氏名 | （役職名）（氏名） |
|  事務所管部署 |  | 担当者名 |  |
|  電　話　番　号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 業 種 |  | 資本の額又は出資の総額 |  |
|  事　業　内　容 |  |
| 人材育成計画 |  |
| 人材育成等に関する課題 |  |
| （交付要綱第３条第３号関係）「暴力団の規定」に該当する事業所で　　　　　　　　　　　　　　　　有　　・　　無 |
| （交付要綱第３条第４号関係）「風俗営業等の規定」に該当する事業所で　　　　　　　　　　　　　　有　　・　　無 |
| （交付要綱第３条第５号関係）直近３年間、労働関係法令及びその他法令について重大な法令違反が　　有　　・　　無 |

様式第１号の３（第６条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  研修者の職種名 及び雇用形態 |  職種名： 雇用形態：(正規・非正規（無期・有期）) | ﾌﾘｶﾞﾅ研修者氏名 |  |
|  生　年　月　日 | 　　　　　年　　月　　日（　　歳） | 性別 | 　男　・　女　 |
| 研　修　期　間 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日※実研修期間が補助対象期間を超える場合は、その最終日（～　　年　　月　　日） |
|  研修先の名称 |  |
|  研修先の住所 |  |
|  研修先電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| 研修目的 |
| 研修内容 |
| 研修で取得予定の資格及び習得予定の技術等 |
| 研修終了後、一定期間経過後（研修終了３か月後または補助金の交付決定を受けた日の属する年度の３月末日のいずれか早い日）において、どのような効果が期待できるか（効果測定指標を設定してください） |
| 当研修者に関して、国、県、市町村等の事業による助成を受けていない　・　受けている　（事業名（助成金名等）：　　　　　　　　　　　　　） |
| 当研修者に関して研修先等より、当事業対象経費と重複する経費を受けていない　・　受けている　（詳細：　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ※備考　　　　添付書類例：登記簿・定款の写し・会社案内・雇用契約書等の写し・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し・研修受入承諾書の写し・研修先の資料　等 |

様式第２号（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○年○○月○○日

　沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請人住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　年度　金融関連産業等人材育成事業補助金交付取下げ申請書

　　　　　年　　月　　日付け沖縄県指令商第　　号で交付決定通知があった金融関連産業等人材育成事業補助金の交付について、下記のとおり取り下げたいので、金融関連産業等人材育成事業補助金交付要綱第７条に基づき申請します。

記

　取り下げの理由

様式第３号（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○年○○月○○日

　沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請人住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　年度　金融関連産業等人材育成事業計画変更申請書

　　　○○年○○月○○日付け沖縄県指令商第○○号で交付決定通知があった金融関連産業等人材育成事業について、別紙のとおり変更したいので、金融関連産業等人材育成事業補助金交付要綱第８条に基づき申請します。

　関係書類

　　１　研修計画変更申請書別紙（様式第３号の２）

様式第３号の２（第８条関係）

|  |
| --- |
| 　研修計画変更申請書（別紙）　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日作成 |
|  事　業　所　名 |  |
|  事業所の所在地 |  |
|  代 表 者 氏 名 |  |
|  事務所管部署 |  | 担当者名 |  |
|  電　話　番　号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
|  研 修 者 職 名 |  | ﾌﾘｶﾞﾅ研修者氏名 |  |
| 事業を変更する理由 |
| 事業を変更する内容 |
| 備考 |

様式第４号（第９条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○年○○月○○日

　沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請人住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　年度　金融関連産業等人材育成事業中止（廃止）申請書

　　　○○年○○月○○日付け沖縄県指令商第○○号で交付決定通知があった金融関連産業等人材育成事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、金融関連産業等人材育成事業補助金交付要綱第９条に基づき申請します。

記

　１．中止（廃止）の時期

　２．中止（廃止）の理由

様式第５号（第１０条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○年○○月○○日

　沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請人住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　年度　金融関連産業等人材育成事業遂行状況報告書

　　　○○年○○月○○日付け沖縄県指令商第○○号で交付決定通知があった金融関連産業等人材育成事業について、金融関連産業等人材育成事業補助金交付要綱第１０条に基づき下記のとおり報告します。

記

　１．研修者の状況

|  |  |
| --- | --- |
| (ﾌ ﾘ ｶ ﾞﾅ)研 修 者 名 |  |
| 　職　　　　種 |  |
| 　研　 修 　先 |  |
| 　研 修 期 間 | 　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |

　２．研修中であることの証明

上記のとおり研修中であることを証明します。

　　　　　　　　　　　　　　○○年○○月○○日

　　　　　　　　　　　　　　研修先住所

　　　　　　　　　　　　　　研修先企業名

　　　　　　　　　　　　　　所管管理者名　　　　　　　　　　　　　　　印様式第６号（第１１条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○年○○月○○日

　沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請人住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　年度　金融関連産業等人材育成事業実績報告書

　　　○○年○○月○○日付け沖縄県指令商第○○号で交付決定通知があった金融関連産業等人材育成事業の実績について、金融関連産業等人材育成事業補助金交付要綱第１１条に基づき別紙のとおり報告します。

　関係書類

１　実績報告

1. 研修実績報告書別紙１（様式第６号の２）
2. 研修実績報告書（内訳書）（様式第６号の３）

２　研修終了後の成果報告（※）

　　①　研修実績報告書別紙２（様式第６号の４）

(※)研修終了経過後３か月後または補助金の交付決定を受けた日の属する年度の３月末日のいずれか早い日までに提出

様式第６号の２（第１１条関係）

|  |
| --- |
| 　研修実績報告書別紙１　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日作成 |
|  研 修 者 職 名 |  | ﾌﾘｶﾞﾅ研修者氏名 |  |
|  生　年　月　日 | 　　　　　年　　月　　日（　　歳） |  性別 | 　男　・　女　 |
|  研　修　期　間 | 　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
|  研修先の名称 |  |
|  研修先の住所 |  |
|  研修先電話番号 |  | ＦＡＸ番号 |  |
| （送付先、担当者及び連絡先） | 送付先：地番：〒○○○－○○○○担当者：　　　　　　　　　　　Tel: |
| 研修目的 |
| 研修内容 |
| 研修で取得した資格及び習得した技術等 |
| 研修成果の活用方法及び期待される事業効果（申請の際に設定された効果測定指標に沿ってご記入ください） |
| 備考※添付書類例：研修中の写真・出勤簿の写し・賃金台帳の写し・航空賃領収書の写し住居費支払領収書の写し・アパート賃貸借契約書の写し　等 |

様式第６号の４（第１１条関係）

|  |
| --- |
| 　研修実績報告書別紙２【研修終了後の成果報告】　　　　　　年　　月　　日作成 |
|  事業所名 | 　　　　　 |
| 研修者職氏名 |  |
|  研修期間 | 　　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
|  研修先の名称 |  |
| 研修目的 |
| 研修内容 |
| 研修で取得した資格及び習得した技術等 |
| 研修終了後、一定期間経過後（研修終了３か月経過後または補助金の交付決定を受けた日の属する年度の３月末日のいずれか早い日）において、どのような効果があったか。効果測定指標に沿ってご記入ください。 |

様式第７号（第１４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○年○○月○○日

　沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請人住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　印

　　　　　年度　金融関連産業等人材育成事業補助金請求書

　　　○○年○○月○○日付け沖縄県達商第○○号で確定通知があった金融関連産業等人材育成事業について、金融関連産業等人材育成事業補助金交付要綱第１４条に基づき下記のとおり請求します。

記

　　　　　　　　　　　　　金融関連産業等人材育成事業補助金

金 　 円也

|  |  |
| --- | --- |
| 　金融機関名　 | 　　　　　　　　　　　　　　銀行　　　　　　　　　　　　支店 |
| 　種　　　別　 | 　　　　　　　　　普通　　　　　　　　当座　　　　　　　　　 |
| 　口座番号　 |  |
| 　フリガナ　　　預金名義人　 |  |

　＊債権者登録した口座情報を記載してください。

様式第８号（第１８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○年○○月○○日

　沖縄県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請人住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　印

金融関連産業等人材育成事業事業所変更届出書

　金融関連産業等人材育成事業補助金交付要綱第１８条に基づき、下記のとおり事業所に関する変更事項を届け出ます。

記

変更事項

○　社名変更の場合

　（新社名）

　（旧社名）

○　住所変更の場合

　（新住所）

　（旧住所）

○　代表者の変更の場合

　（新代表者名）

　（旧代表者名）

○　連絡先、電話番号の変更等の場合

　（新電話、FAX、メールアドレス等）

　（旧電話、FAX、メールアドレス等）

○　その他の変更事項（具体的に記載すること）

　（新）

　（旧）

※　上記の変更で登記簿または定款の記載内容に係るものは、変更後の登記簿または定款の写しを提出するものとする。